

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
配当支払開始予定日 平成29年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 今井 琢

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,044,315	15.1	29,905	84.5	37,915	94.3	30,272	80.6	27,241	77.4	36,764	—
29年3月期第2四半期	1,776,674	△11.9	16,213	△1.8	19,516	△29.6	16,761	△27.0	15,359	△25.5	△41,192	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.78	21.77
29年3月期第2四半期	12.28	12.27

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
30年3月期第2四半期	2,322,301		611,664		579,123		24.9	
29年3月期	2,138,466		577,970		550,513		25.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	
30年3月期	—	5.00	—	—	—	
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	9.5	56,000	8.5	70,000	20.8	50,000	22.7	39.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,251,499,501 株	29年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	524,568 株	29年3月期	516,753 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,250,977,863 株	29年3月期2Q	1,251,013,379 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月8日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、先進国、新興国双方の底堅い経済成長により、世界経済は堅調に推移しました。また堅調な需要を背景に資源価格も安定的に推移しました。

米国は、設備投資や輸出、個人消費の伸びを背景に安定的な経済成長が継続しました。また、好調な企業業績を背景に、株価も堅調に推移しました。

欧州は、個人消費など域内需要が底堅く推移したことで経済は緩やかな回復が持続しました。一方で、ドイツ総選挙では与党が辛勝したことによる影響や、進展の遅い英国のEU離脱交渉、依然残るギリシャの債務問題など、引き続き不透明な要素も見られます。

中国は、インフラ、不動産などの投資拡充に加え消費も堅調となり、経済は底堅く推移しました。一方で、秋の党大会以降の経済政策や、北朝鮮問題への対応、米国との通商交渉の進展など今後の見通しに不透明な要素も有ります。

アジアは、先進国経済が底堅さを増す中、輸出の増加、好調な国内消費により概ね安定的な経済成長を維持しました。

日本は、好調な企業収益や設備投資の増加傾向に加え個人消費も堅調に推移しており、安定的な経済成長となりました。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収などにより、2兆443億15百万円と前年同期比15.1%の増収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益のほか、化学での増収による増益、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益などにより、前年同期比196億72百万円増加の1,114億60百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益などにより、前年同期比136億92百万円増加の299億5百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比183億99百万円増加の379億15百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益379億15百万円から、法人所得税費用76億43百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比135億11百万円増加の302億72百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比118億82百万円増加し、272億41百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益に加え、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が改善したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比779億56百万円改善し、367億64百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比741億21百万円改善し、336億9百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。

自動車

売上高は、フィリピン向け輸出・三国間取引の増加や海外自動車卸売事業の販売台数増加などにより、1,647億78百万円と前年同期比28.5%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比25億91百万円増加し、43億3百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の減少などにより、2,462億12百万円と前年同期比10.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益がありましたが、前年同期における保有船舶の減損損失の影響などにより、前年同期比16億71百万円改善し、9億15百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、996億99百万円と前年同期比4.6%の減収となりました。四半期純利益は、インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより、前年同期比20億93百万円増加し、36億31百万円となりました。

エネルギー

売上高は、石油製品等の販売価格上昇などにより、416億6百万円と前年同期比25.3%の増収となりました。四半期純利益は、石油ガス権益関連損失などにより、前年同期比12億61百万円減少し、42億89百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、2,697億19百万円と前年同期比39.7%の増収となりました。四半期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比84億79百万円増加し、95億9百万円となりました。

化学

売上高は、欧州化学品商社の新規取得に加え、合成樹脂取引の増加などにより、3,577億15百万円と前年同期比27.0%の増収となりました。四半期純利益は、メタノール価格の上昇などによる売上総利益の増益などにより、前年同期比8億99百万円増加し、48億14百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物や飼料原料取引の増加などにより、1,836億50百万円と前年同期比15.7%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比2億5百万円増加し、42億96百万円となりました。

リテール・生活産業

売上高は、加熱式煙草の取扱数量増加などにより、6,442億65百万円と前年同期比13.3%の増収となりました。四半期純利益は、加熱式煙草や食肉取引の増加による増益などがありましたが、前年同期における国内商業施設の売却の影響などにより、前年同期比19億13百万円減少し、27億47百万円となりました。

産業基盤・都市開発

売上高は、不動産取引の増加などにより、140億94百万円と前年同期比15.0%の増収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比8億76百万円減少し、32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が煙草、販売用不動産、石炭で増加したことや、航空機関連取引に伴うその他の流動資産の増加などにより、前期末比1,838億35百万円増加の2兆3,223億1百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連で増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比1,501億42百万円増加の1兆7,106億37百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりに加え、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比286億10百万円増加の5,791億23百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は169.0%、長期調達比率は83.4%、自己資本比率（※）は24.9%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比557億44百万円増加の6,667億51百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.15倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2017年6月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（9.2億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは157億70百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは376億11百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは520億34百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,084億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入などがあったものの、化学における営業債権及びその他の債権の増加や、リテール・生活産業の煙草関連取引による棚卸資産の増加などによる支出により157億70百万円の支出となりました。前年同期比では561億97百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、貸付金の回収などによる収入があったものの、北米自動車部品品質検査事業の取得などによる支出により376億11百万円の支出となりました。前年同期比では157億36百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による調達などにより、520億34百万円の収入となりました。前年同期比では1,016億81百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2017年5月1日に公表した業績予想を以下のとおり修正しました。

売上高(注1)	4兆1,000億円(期初予想通り)
売上総利益(注2)	2,270億円(期初予想比50億円(2.3%)増加)
営業活動に係る利益	560億円(期初予想比10億円(1.8%)増加)
税引前利益	700億円(期初予想比10億円(1.4%)増加)
当期純利益(当社株主帰属)	500億円(期初予想通り)

(注1)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2)「売上総利益」は、業績予想において開示されていないものの、連結財務諸表の利用者が当社の業績を評価するうえでも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

2018年3月期の連結業績予想につきましては、資源価格が期初の想定を上回って推移しており、上期の実績を踏まえて、売上総利益は50億円増益の2,270億円を見込んでおります。

一方で、期初予想に含まれない石油ガス権益関連損失を計上したことから、営業活動に係る利益においては、10億円増益の560億円、税引前利益においては、10億円増益の700億円を見込んでおります。当期純利益(当社株主帰属)につきましては、期初の業績予想に変更はありません。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	308,632	308,403
定期預金	5,728	7,461
営業債権及びその他の債権	563,458	594,221
デリバティブ金融資産	3,919	4,519
棚卸資産	271,327	335,797
未収法人所得税	3,647	3,122
その他の流動資産	72,417	112,797
小計	1,229,130	1,366,324
売却目的で保有する資産	616	1,470
流動資産合計	1,229,747	1,367,794
非流動資産		
有形固定資産	172,201	181,030
のれん	57,594	68,198
無形資産	34,148	34,209
投資不動産	21,100	22,969
持分法で会計処理されている投資	386,740	393,381
営業債権及びその他の債権	45,485	51,660
その他の投資	172,944	185,474
デリバティブ金融資産	36	31
その他の非流動資産	9,815	9,259
繰延税金資産	8,650	8,291
非流動資産合計	908,719	954,507
資産合計	2,138,466	2,322,301
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	483,049	563,656
社債及び借入金	158,698	162,747
デリバティブ金融負債	3,669	4,795
未払法人所得税	9,190	7,264
引当金	2,124	2,368
その他の流動負債	60,912	66,951
小計	717,646	807,783
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	101	1,649
流動負債合計	717,748	809,433
非流動負債		
社債及び借入金	766,669	819,868
営業債務及びその他の債務	3,709	4,341
デリバティブ金融負債	4,004	4,062
退職給付に係る負債	21,381	22,143
引当金	20,792	19,862
その他の非流動負債	6,490	6,879
繰延税金負債	19,698	24,045
非流動負債合計	842,747	901,204
負債合計	1,560,495	1,710,637
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,513	146,512
自己株式	△170	△172
その他の資本の構成要素	132,682	137,394
利益剰余金	111,149	135,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,513	579,123
非支配持分	27,457	32,540
資本合計	577,970	611,664
負債及び資本合計	2,138,466	2,322,301

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	691,144	839,901
サービス及びその他の販売に係る収益	43,433	44,142
収益合計	734,578	884,044
原価	△642,789	△772,583
売上総利益	91,788	111,460
販売費及び一般管理費	△74,594	△78,516
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	15	△2
固定資産減損損失	△2,808	△21
関係会社売却益	1,293	1,628
関係会社整理損	△438	△4,315
その他の収益	4,328	3,446
その他の費用	△3,370	△3,772
その他の収益・費用合計	△980	△3,038
営業活動に係る利益	16,213	29,905
金融収益		
受取利息	1,890	2,385
受取配当金	2,219	2,054
その他の金融収益	—	43
金融収益合計	4,109	4,482
金融費用		
支払利息	△7,466	△7,371
その他の金融費用	△26	—
金融費用合計	△7,493	△7,371
持分法による投資損益	6,686	10,898
税引前四半期利益	19,516	37,915
法人所得税費用	△2,754	△7,643
四半期純利益	16,761	30,272
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	15,359	27,241
非支配持分	1,402	3,030
計	16,761	30,272
売上高(注)	1,776,674	2,044,315

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	16,761	30,272
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△484	4,197
確定給付制度の再測定	7	△33
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△4,207	△1,374
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△4,684	2,789
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,241	1,964
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△560	706
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△10,468	1,032
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△53,269	3,702
税引後その他の包括利益	△57,954	6,492
四半期包括利益	△41,192	36,764
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△40,512	33,609
非支配持分	△680	3,155
計	△41,192	36,764

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
四半期純利益						
その他の包括利益				△49,963	△4,721	△1,204
四半期包括利益	—	—	—	△49,963	△4,721	△1,204
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					20	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	20	—
2016年9月30日残高	160,339	146,514	△162	△10,313	94,203	△7,343
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				3,284	2,663	442
四半期包括利益	—	—	—	3,284	2,663	442
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,677	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	△1	△1,677	—
2017年9月30日残高	160,339	146,512	△172	34,821	107,254	△4,681

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
四半期純利益			15,359	15,359	1,402	16,761
その他の包括利益	16	△55,871		△55,871	△2,082	△57,954
四半期包括利益	16	△55,871	15,359	△40,512	△680	△41,192
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△5,004	△5,004	△756	△5,760
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△0	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△16	3	△3	—		—
その他の増減			△127	△127	164	37
所有者との取引等合計	△16	3	△5,134	△5,131	△591	△5,723
2016年9月30日残高	—	76,546	91,470	474,709	28,091	502,800

2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			27,241	27,241	3,030	30,272
その他の包括利益	△23	6,367		6,367	124	6,492
四半期包括利益	△23	6,367	27,241	33,609	3,155	36,764
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△5,003	△5,003	△755	△5,759
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	0	△1	0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	23	△1,653	1,653	—		—
その他の増減			8	8	2,683	2,691
所有者との取引等合計	23	△1,655	△3,341	△4,999	1,927	△3,071
2017年9月30日残高	—	137,394	135,049	579,123	32,540	611,664

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	16,761	30,272
減価償却費及び償却費	11,582	10,893
固定資産減損損失	2,808	21
金融収益及び金融費用	3,383	2,888
持分法による投資損益(△は益)	△6,686	△10,898
固定資産除売却損益(△は益)	△15	2
法人所得税費用	2,754	7,643
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	22,316	△32,799
棚卸資産の増減(△は増加)	2,670	△63,564
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△12,852	75,814
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,371	486
その他	266	△33,490
小計	41,619	△12,729
利息の受取額	1,672	2,128
配当金の受取額	9,100	11,805
利息の支払額	△7,498	△7,423
法人所得税の支払額	△4,466	△9,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,427	△15,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,658	△14,372
有形固定資産の売却による収入	963	581
無形資産の取得による支出	△784	△1,513
短期貸付金の増減(△は増加)	△1,070	571
長期貸付けによる支出	△1,149	△604
長期貸付金の回収による収入	200	551
子会社の取得による収支(△は支出)	△120	△11,651
子会社の売却による収支(△は支出)	960	117
投資の取得による支出	△7,775	△11,994
投資の売却による収入	1,456	3,915
その他	△1,897	△3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,875	△37,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△6,937	11,072
長期借入れによる収入	54,616	102,747
長期借入金の返済による支出	△81,384	△57,750
社債の発行による収入	9,946	9,940
社債の償還による支出	△20,000	△10,030
非支配持分株主からの払込による収入	524	2,592
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△5,004	△5,003
非支配持分株主への配当金の支払額	△756	△755
その他	△651	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,647	52,034
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△31,094	△1,347
現金及び現金同等物の期首残高	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,615	1,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,703	308,403

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	70,847	38,748	55,766	19,180	115,715	182,469	73,210
セグメント間収益	4	885	14	19	1	15	5
収益合計	70,852	39,634	55,780	19,199	115,717	182,484	73,216
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,712	△756	1,538	△3,028	1,030	3,915	4,091
売上高(注)							
外部顧客への売上高	128,208	273,870	104,478	33,193	193,094	281,628	158,703

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	145,396	12,322	713,657	20,920	—	734,578
セグメント間収益	48	175	1,169	167	△1,336	—
収益合計	145,445	12,497	714,827	21,087	△1,336	734,578
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,660	908	14,072	△396	1,682	15,359
売上高(注)						
外部顧客への売上高	568,848	12,259	1,754,286	22,388	—	1,776,674

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,682百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,504百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等179百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	81,124	38,173	63,805	21,015	163,875	251,157	87,122
セグメント間収益	1	1,537	9	15	—	7	6
収益合計	81,125	39,711	63,815	21,030	163,875	251,165	87,128
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,303	915	3,631	△4,289	9,509	4,814	4,296
売上高(注)							
外部顧客への売上高	164,778	246,212	99,699	41,606	269,719	357,715	183,650

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	144,384	14,150	864,809	19,234	—	884,044
セグメント間収益	31	227	1,835	160	△1,996	—
収益合計	144,415	14,377	866,645	19,395	△1,996	884,044
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,747	32	25,962	△359	1,638	27,241
売上高(注)						
外部顧客への売上高	644,265	14,094	2,021,742	22,573	—	2,044,315

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,638百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,706百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△67百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。